

## 7 菅内閣の退陣を求める動議に対する反対討論

2011年7月8日

日本共産党の柳下礼子です。日本共産党県議団を代表して、菅直人内閣の早期退陣を求める意見書の提出を求める動議に反対の立場から討論いたします。

このたびの大震災と原発事故は、日本国民が今後長期にわたって正面から取り組み、その力を結集して打開を図らなければならない国政の最大の課題であります。

意見書案でも述べられているように、菅内閣については、東日本大震災や福島原発事故への対応でも多くの批判されるべき点があり、この内閣は、危機に対応する当事者能力を著しく欠いていることは、改めて指摘するまでもありません。

また、菅内閣は、この国難に当たっても消費税率の引き上げや、農業、漁業をはじめ国内産業に多大な悪影響を与えるTPP（環太平洋連携協定）について推進の立場を変えず、沖縄の米軍普天間基地の辺野古移設を強行する姿勢をますます強めていることも、絶対に見過ごすことのできない問題です。

意見書案は、「菅総理の下では、原発事故の収束も、震災・津波被害からの早期復旧・復興も、我が国の経済の立て直しも到底不可能である」として、『国民の生命と財産を守る』という政治の絶対的使命をもつ新たな内閣を早期に誕生させなければならぬ」と結論づけております。

しかし、自民党は菅内閣退陣後の政権についてどのような展望なり構想なりを描いているのでしょ

うか。6月の国会で自民党と公明党が内閣不信任案を提出した際も、我が党の志位委員長は、前日の野党党首会談で谷垣自民党総裁に対して、「不信任案が可決された場合、その先にどういう展望を持っているのか、一体どういう政権構想を考えているのか、それを具体的に示してほしい」と求めたのに対し、谷垣総裁からは「確固たる展望があるわけではありません」との答えがありました。菅内閣退陣後の政権について、その具体的な展望を示せないまま、震災問題と原発問題を民主党政権攻撃のために党略的に利用するだけでは、到底国民の理解と納得を得られないものと考えられます。

そもそも今度の福島原発の過酷事故を見ても、長年にわたって安全神話を振りまき、危険な原子力行政を推進してきたのは、歴代の自民党政権ではなかったでしょうか。我が党は、原発の危険性を幾度となく国会で取り上げ、安全対策を求めてきましたが、歴代の自民党内閣は真剣に対策を講じてきませんでした。その結果が、今回の原発事故につながったわけです。そのことへの反省もなしに、意見書案でいうような『国民の生命と財産を守る』という政治の絶対的使命をもつ新たな内閣をどうして誕生させることができるでしょうか。

以上の理由により、菅内閣の早期退陣を求める意見書の動議には反対するものです。御清聴ありがとうございました。（拍手起こる）